

陳情第 1 号

陳情人 宇都宮市東町 1 5 7 - 1 6

安保破棄栃木県実行委員会・栃木県平和委員会
共通代表 木 塚 孟

日本政府及び国会に対し、「日米地位協定の抜本的見直しを求める」
よう意見書提出を要請する陳情

1 陳情の要旨

下記事項について、日本政府及び国会に対し、意見書の提出を要請するものです。

- (1) 米軍機による低空飛行訓練等については、国の責任で騒音測定器を増やすなど必要な実態調査を行うとともに、訓練ルートや訓練時期については、速やかな事前情報提供を必ず行い、関係自治体や地域住民の不安を払拭した上で実施されるよう、十分な配慮をすること。
- (2) 日米地位協定を抜本的に見直し、航空法や環境法令など国内法を原則として米軍にも適用させることや、事件・事故時の自治体職員の迅速かつ円滑な立入りの保障などを明記すること。

2 陳情の理由

全国知事会は、平成 2 8 年 1 1 月に「米軍基地負担に関する研究会」を設置し、そこでの調査・研究結果を基に「日米地位協定の抜本的見直し」を中心とする決議を全会一致で行い、平成 3 0 年 7 月に「米軍基地負担に関する提言」として、国に提出しました。

この提言は、上記陳情の要旨の措置を含む負担軽減や米軍への国内法の適用など、国民、市民の安全を確保する立場から「日米地位協定」の改善を求めるものですが、国は、この提言実現を現時点では放置しています。提言実現は住民の安心・安全を確保する上で放置することは許されない課題です。